



平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年7月28日

上場取引所 東 名

上場会社名 株式会社神戸製鋼所
 コード番号 5406 URL <http://www.kobelco.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 川崎 博也
 問合せ先責任者 (役職名) 秘書広報部長 (氏名) 楠山 泰司 TEL 03-5739-6010
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月4日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	435,008	7.6	30,302	138.6	28,254	519.8	25,009	—
29年3月期第1四半期	404,460	△12.1	12,702	△49.7	4,558	△79.1	△2,067	—

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 22,859百万円 (—%) 29年3月期第1四半期 △20,472百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	69.03	—
29年3月期第1四半期	△5.68	—

※当社は、平成28年10月1日を効力発生日として、10株を1株に併合する株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行なわれたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	2,337,666	748,512	29.8
29年3月期	2,310,435	729,404	29.2

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 696,081百万円 29年3月期 673,928百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	10.00	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

期末配当予想額については未定であります。

配当予想の修正については、本日公表の「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※当社は、平成28年10月1日を効力発生日として、10株を1株に併合する株式併合を実施しております。

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	930,000	14.1	40,000	29.1	30,000	143.5	25,000	508.4	69.01
通期	1,880,000	10.9	80,000	720.6	55,000	—	35,000	—	96.61

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

業績予想については、本日公表の「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」も併せてご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期1Q	364,364,210株	29年3月期	364,364,210株
② 期末自己株式数	30年3月期1Q	2,110,968株	29年3月期	2,108,414株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期1Q	362,254,584株	29年3月期1Q	363,485,535株

※当社は、平成28年10月1日を効力発生日として、10株を1株に併合する株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行なわれたと仮定し、期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（2）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間の我が国経済は、雇用環境の改善が続き、個人消費や企業の設備投資も力強さに欠けるものの持ち直しており、緩やかな回復基調が続きました。海外経済については、東南アジアの一部では経済成長の減速傾向が継続したものの、米国、欧州などで緩やかに回復基調が継続し、中国の減速傾向にあった経済成長も僅かながら持ち直しました。

このような経済環境のもと、当社グループにおいては、鋼材の販売数量は、自動車向けの需要が堅調に推移したことなどから前年同期を上回りました。アルミ圧延品の販売数量は、飲料用缶材向けの需要が堅調に推移し、自動車向けの需要が増加したことにより、前年同期を上回りました。銅圧延品の販売数量は、銅管において設備トラブルにより販売量が減少したものの、銅板条において自動車用端子や半導体向けの需要が増加したことから、前年同期並となりました。油圧ショベルの販売台数は、国内及び中国などで需要が増加したことから、前年同期を上回りました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は前年同期比305億円増収の4,350億円となり、営業利益は前年同期比176億円増益の303億円、経常利益は前年同期比236億円増益の282億円となりました。特別損益は、投資有価証券売却益を計上したことから67億円の利益となり、親会社株主に帰属する四半期純損益は前年同期比270億円改善の250億円の利益となりました。

当第1四半期連結累計期間のセグメント毎の状況は以下のとおりであります。

鉄鋼

鋼材の販売数量は、輸出は減少したものの、国内では自動車向けの需要が堅調に推移したことなどから、前年同期を上回りました。販売価格は、主原料価格の上昇などの影響を受け、前年同期を上回りました。

鍛鋼品の売上高は、船舶向けの需要が減少したことにより、前年同期を下回りました。チタン製品の売上高は、航空機向けの販売が増加したことにより、前年同期を上回りました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は前年同期比20.9%増の1,744億円となり、経常損益は前年同期比159億円改善の130億円の利益となりました。

溶接

溶接材料の販売数量は、国内では、建築鉄骨向けや、低迷していたエネルギー向けの需要が回復傾向にある一方で、海外では韓国向けが大幅に減少したことにより、前年同期を下回りました。

溶接システムについては、建築鉄骨向けの需要は引き続き堅調に推移しているものの、売上高は、高水準であった前年同期に比べ減少しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は前年同期比5.8%減の194億円となり、経常利益は前年同期比7億円減益の11億円となりました。

アルミ・銅

アルミ圧延品の販売数量は、飲料用缶材向けの需要が堅調に推移し、自動車向けの需要が増加したことにより、前年同期を上回りました。

銅圧延品の販売数量は、銅板条において自動車用端子や半導体向けの需要が増加したものの、銅管において昨年12月に発生したタイ生産拠点での設備トラブルにより販売量が減少した影響を受け、前年同期並となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は前年同期比4.4%増の889億円となり、経常利益は前年同期比30億円増益の61億円となりました。

機械

海外では、中国で石油化学分野等の市場が回復基調にあったことなどから、当第1四半期連結累計期間の受注高は、前年同期比23.5%増の287億円となり、当第1四半期連結累計期間末の受注残高は、1,300億円となりました。

また、当第1四半期連結累計期間の売上高は前年同期比20.1%減の303億円となり、経常利益は前年同期比18億円減益の2億円となりました。

エンジニアリング

当第1四半期連結累計期間の受注高は、廃棄物処理関連事業で大型の受注があった前年同期に比べ減少し、前年同期比34.6%減の321億円となり、当第1四半期連結累計期間末の受注残高は、1,962億円となりました。

また、当第1四半期連結累計期間の売上高は前年同期比22.0%減の190億円となり、経常利益は前年同期比3億円減益の3億円となりました。

建設機械

油圧ショベルの販売台数は、国内では、排ガス規制前の駆け込みで需要が増加し、海外では、中国でインフラ投資により需要が増加したことなどから、前年同期を上回りました。

一方、クローラクレーンの販売台数については、国内では、需要は比較的高水準で推移したものの、一部の案件の工事遅れなどから前年同期を下回り、海外では、東南アジアを中心に需要が減少したことなどから、前年同期を下回りました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は前年同期比22.5%増の875億円となりました。また、経常損益は、油圧ショベルの販売台数の増加に加えて、前年同期には中国での油圧ショベル事業の滞留債権について貸倒引当金を計上していたことなどから、前年同期比80億円改善の39億円の利益となりました。

電力

販売電力量は、定期修理日数の違いにより、前年同期を下回りました。燃料である石炭価格については、市況上昇や円安の影響を受け、前年同期を上回りました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は前年同期比18.9%減の139億円となり、経常利益は、神戸発電所1号機の新契約への移行や、新規プロジェクトの先行費用負担などにより、前年同期比13億円減益の24億円となりました。

その他

神鋼不動産(株)においては、分譲事業及び賃貸事業ともに堅調に推移しました。(株)コベルコ科研においては、試験研究事業の需要は前年同期並に推移しました。また連結子会社であった神鋼ケアライフ(株)を当第1四半期連結累計期間において、当社の連結の範囲より除外し、持分法適用関連会社の範囲に含めております。

この結果、その他事業全体の当第1四半期連結累計期間の売上高は前年同期比10.0%減の133億円となり、経常利益は前年同期比3億円増益の10億円となりました。

(2) 連結業績予想に関する定性的情報

前回(平成29年4月28日)業績予想時と比較すると、建設機械事業において中国における油圧ショベルの販売台数が増加傾向にあることや、電力事業においては、燃料費の電力単価への反映に時期ずれがある中、燃料価格が想定よりも低位に推移していることなど各事業において不確定な要素について、一定の想定をした結果、第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び通期の売上高、営業利益、経常利益の予想を上方修正しております。

加えて、第1四半期連結累計期間において投資有価証券売却益を特別利益として計上したことなどから、第2四半期連結累計期間及び通期の親会社株主に帰属する当期純利益の予想を上方修正しております。

(当期の配当について)

当社は、配当につきましては、継続的かつ安定的に実施していくことを基本としつつ、財政状態、業績の動向、先行きの資金需要等を総合的に考慮して決定することとしております。これに基づき、当期の中間配当につきましては、1株につき10円とする方針を決議いたしました。なお、期末配当につきましては、予想額を未定としております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	155,763	203,001
受取手形及び売掛金	295,332	260,749
有価証券	45,502	45,081
商品及び製品	158,512	166,827
仕掛品	126,109	137,634
原材料及び貯蔵品	134,399	146,058
その他	133,354	131,688
貸倒引当金	△4,652	△4,578
流動資産合計	1,044,322	1,086,464
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	278,404	279,303
機械装置及び運搬具(純額)	428,335	416,572
土地	195,607	191,495
その他(純額)	69,966	69,807
有形固定資産合計	972,313	957,178
無形固定資産	24,147	36,170
投資その他の資産		
投資有価証券	166,563	161,515
その他	169,980	162,505
貸倒引当金	△66,892	△66,167
投資その他の資産合計	269,651	257,853
固定資産合計	1,266,113	1,251,201
資産合計	2,310,435	2,337,666
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	414,090	448,272
短期借入金	191,983	197,855
1年内償還予定の社債	30,000	40,000
未払法人税等	6,606	3,541
引当金	50,679	39,720
その他	155,783	154,320
流動負債合計	849,143	883,710
固定負債		
社債	146,000	136,000
長期借入金	428,943	422,458
退職給付に係る負債	70,159	73,360
引当金	9,538	8,787
その他	77,246	64,837
固定負債合計	731,887	705,443
負債合計	1,581,031	1,589,153

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	250,930	250,930
資本剰余金	103,537	103,323
利益剰余金	331,679	357,154
自己株式	△2,660	△2,663
株主資本合計	683,486	708,744
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,475	16,538
繰延ヘッジ損益	△9,229	△10,198
土地再評価差額金	△3,406	△3,406
為替換算調整勘定	7,708	6,169
退職給付に係る調整累計額	△22,106	△21,766
その他の包括利益累計額合計	△9,557	△12,663
非支配株主持分	55,476	52,431
純資産合計	729,404	748,512
負債純資産合計	2,310,435	2,337,666

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	404,460	435,008
売上原価	344,115	358,091
売上総利益	60,344	76,916
販売費及び一般管理費	47,642	46,614
営業利益	12,702	30,302
営業外収益		
受取利息	745	654
受取配当金	2,123	2,377
業務分担金	963	996
持分法による投資利益	306	1,945
その他	2,318	2,504
営業外収益合計	6,456	8,478
営業外費用		
支払利息	3,552	3,000
出向者等労務費	2,513	2,342
その他	8,533	5,184
営業外費用合計	14,600	10,526
経常利益	4,558	28,254
特別利益		
投資有価証券売却益	—	6,779
特別利益合計	—	6,779
税金等調整前四半期純利益	4,558	35,033
法人税、住民税及び事業税	1,428	6,360
法人税等調整額	4,551	2,463
法人税等合計	5,979	8,823
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,420	26,209
非支配株主に帰属する四半期純利益	646	1,200
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△2,067	25,009

(四半期連結包括利益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,420	26,209
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△7,336	△1,012
繰延ヘッジ損益	△3,516	△1,057
為替換算調整勘定	△7,216	△1,627
退職給付に係る調整額	221	317
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,203	30
その他の包括利益合計	△19,051	△3,349
四半期包括利益	△20,472	22,859
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△19,745	21,903
非支配株主に係る四半期包括利益	△727	956

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。